

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第3期

（決算日 2020年6月25日）

（作成対象期間 2019年12月26日～2020年6月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間（2018年12月26日～2028年12月25日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券	
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

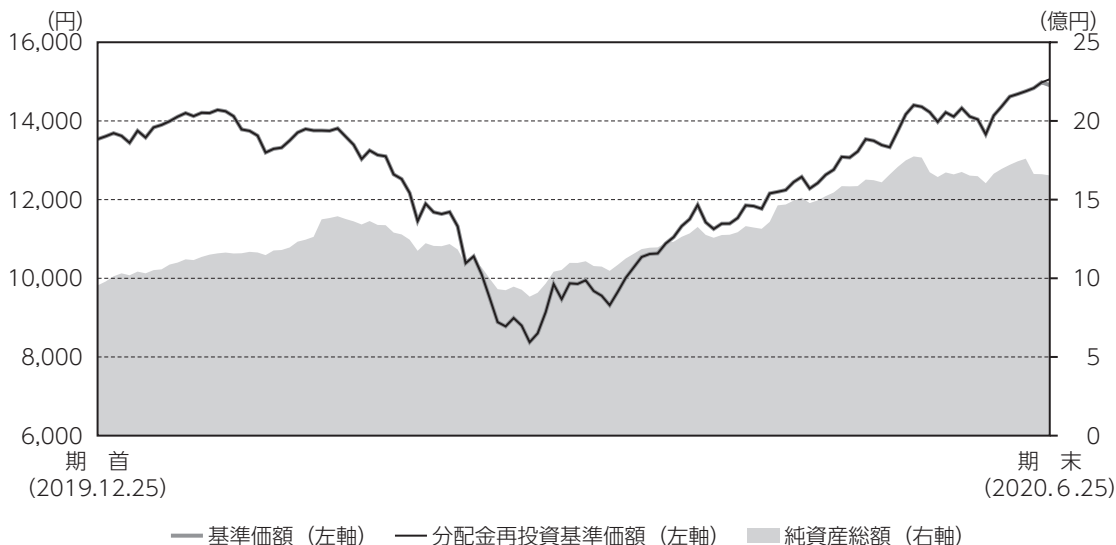
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2019年 6 月25日)	円 12,054	円 650	% 27.0	1,543.49	% 9.0	% 97.5	% －	百万円 147
2 期末(2019年12月25日)	13,537	350	15.2	1,721.42	11.5	95.3	－	954
3 期末(2020年 6 月25日)	14,910	150	11.3	1,561.85	△ 9.3	97.8	－	1,653

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：13,537円

期 末：14,910円（分配金150円）

騰落率：11.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により下落したものの、保有する個別銘柄が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	T O P I X (参考指数) 騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期首) 2019年12月25日	円 13,537 % —	1,721.42	% —	% 95.3	% —
12月末	13,619 0.6	1,721.36	△ 0.0	95.6	—
2020年 1 月末	13,290 △ 1.8	1,684.44	△ 2.1	96.3	—
2 月末	11,456 △15.4	1,510.87	△12.2	98.0	—
3 月末	9,949 △26.5	1,403.04	△18.5	98.3	—
4 月末	11,835 △12.6	1,464.03	△15.0	98.2	—
5 月末	13,742 1.5	1,563.67	△ 9.2	97.6	—
(期末) 2020年 6 月25日	15,060 11.3	1,561.85	△ 9.3	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.12.26～2020.6.25)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移していたものの、2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2月後半から3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで経済活動の再開期待が高まったことや、5月下旬に国内の緊急事態宣言が全面解除されたことが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組む、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから、中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019.12.26～2020.6.25)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、95～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「D X（デジタルトランスフォーメーション）」などに着目しました。

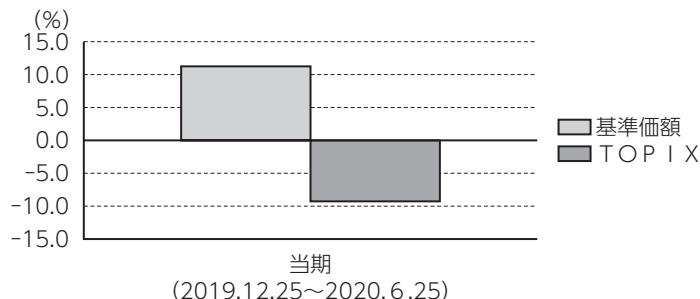
個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、GMOクラウドやNECネットエスアイなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△9.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.3%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また個別銘柄では、GMOクラウド、イー・ギャランティ、NECネットエスアイなどがプラス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年12月26日 ～2020年6月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.00
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,909

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	74.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,780.30
(c) 収益調整金		2,763.67
(d) 分配準備積立金		440.96
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,059.55
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,909.55

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

今後の経済状況としては、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すパターンと、緩やかに経済活動を再開し感染が再拡大せずに回復へ向かうという2つのパターンが考えられます。感染者数の動向、新型コロナウイルスに対する免疫の獲得や持続性についての動向などの情報を参考にしながら、相場動向を見極めていきたいと考えています。株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることや世界各国の経済活動再開が相次いでいることにより、回復を先取りしやすい環境になっているものと予測します。一方で、実体経済については、世界各国の景気指数がリーマンショックを超える水準まで悪化するという非常に厳しい状況であり、モノや人の動きが制限されるウィズ・コロナ時代では急速な景気回復が期待しにくく、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は上値が重い展開を想定しています。当面の株式市場の落ち着きどころについては、医療崩壊を起こさずに行える経済活動の水準であると考えています。一方で、世界では第2波が起きつつあることや、日本でも新規感染者数が再び増加傾向にあるため、再度の緊急事態宣言の動向についても注視していきたいと思えます。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、実店舗が厳しい中でオンライン化の対応ができていかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

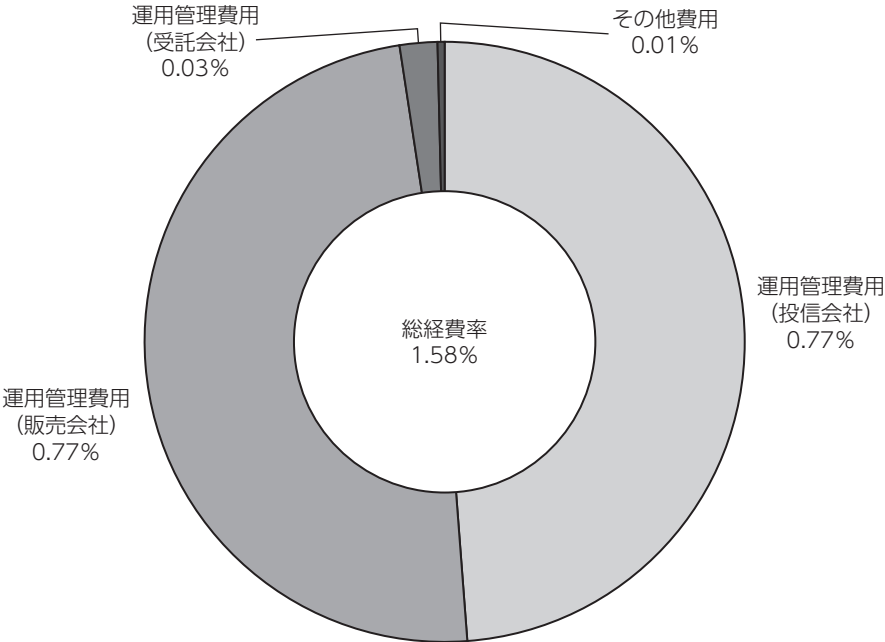
項 目	当期 (2019.12.26~2020.6.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.786%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,457円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.112	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.112)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	112	0.901	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年12月26日から2020年6月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	570,220	810,143	227,515	349,385

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月26日から2020年6月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,564,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,220,934千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年12月26日から2020年6月25日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 2,025	百万円 197	% 9.7	百万円 1,539	百万円 164	% 10.7
コール・ローン	4,969	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年12月26日から2020年6月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,432千円
うち利害関係人への支払額 (B)	351千円
(B)÷(A)	24.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	650,510	993,214	1,668,799

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
社会課題解決応援マザーファンド	1,668,799	97.7
コール・ローン等、その他	39,960	2.3
投資信託財産総額	1,708,760	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,708,760,069円
コール・ローン等	22,150,421
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	1,668,799,648
未収入金	17,810,000
(B) 負債	54,939,096
未払収益分配金	16,638,534
未払解約金	28,174,662
未払信託報酬	10,090,611
その他未払費用	35,289
(C) 純資産総額(A－B)	1,653,820,973
元本	1,109,235,622
次期繰越損益金	544,585,351
(D) 受益権総口数	1,109,235,622口
1万口当り基準価額(C／D)	14,910円

* 期首における元本額は705,137,071円、当作成期間中における追加設定元本額は692,099,193円、同解約元本額は288,000,642円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,910円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月26日 至2020年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,336円
受取利息	243
支払利息	△ 1,579
(B) 有価証券売買損益	215,880,879
売買益	251,452,205
売買損	△ 35,571,326
(C) 信託報酬等	△ 10,125,929
(D) 当期損益金(A + B + C)	205,753,614
(E) 前期繰越損益金	48,913,176
(F) 追加信託差損益金	306,557,095
(配当等相当額)	(84,172,747)
(売買損益相当額)	(222,384,348)
(G) 合計(D + E + F)	561,223,885
(H) 収益分配金	△ 16,638,534
次期繰越損益金(G + H)	544,585,351
追加信託差損益金	306,557,095
(配当等相当額)	(84,172,747)
(売買損益相当額)	(222,384,348)
分配準備積立金	238,028,256

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,275,744円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	197,477,870
(c) 収益調整金	306,557,095
(d) 分配準備積立金	48,913,176
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	561,223,885
(f) 分配金	16,638,534
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	544,585,351
(h) 受益権総口数	1,109,235,622口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2020年6月25日）

（作成対象期間 2019年6月26日～2020年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

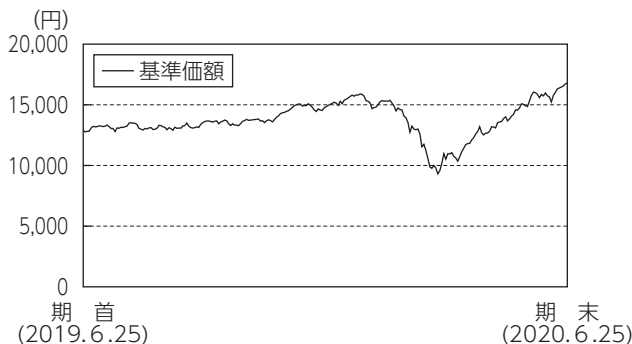
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2019年6月25日	12,890	%	1,543.49	%	%	%	%	%
6月末	12,822	△ 0.5	1,551.14	0.5	98.0	—	—	—
7月末	13,481	4.6	1,565.14	1.4	96.2	—	—	—
8月末	13,155	2.1	1,511.86	△ 2.0	94.5	—	—	—
9月末	13,568	5.3	1,587.80	2.9	96.2	—	—	—
10月末	13,783	6.9	1,667.01	8.0	96.7	—	—	—
11月末	14,927	15.8	1,699.36	10.1	98.2	—	—	—
12月末	15,135	17.4	1,721.36	11.5	95.7	—	—	—
2020年1月末	14,777	14.6	1,684.44	9.1	96.4	—	—	—
2月末	12,746	△ 1.1	1,510.87	△ 2.1	98.1	—	—	—
3月末	11,056	△ 14.2	1,403.04	△ 9.1	98.4	—	—	—
4月末	13,169	2.2	1,464.03	△ 5.1	97.8	—	—	—
5月末	15,315	18.8	1,563.67	1.3	97.7	—	—	—
(期末)2020年6月25日	16,802	30.3	1,561.85	1.2	96.9	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数率は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,890円 期末：16,802円 騰落率：30.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和や米国による大型の経済対策などもあり、上昇しました。このような投資環境を受け、保有する個別銘柄が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の利下げ期待や2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことが支えとなり、底堅く推移しました。8月には、米国が再び対中追

加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2月後半から3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで経済活動の再開期待が高まったことや、5月下旬に国内の緊急事態宣言が全面解除されたことが好感され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組む、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから、中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、影れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当社は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、92～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、GMOクラウドやNEC ネットエスアイなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は1.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は30.3%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また個別銘柄では、GMOクラウド、イー・ギャランティ、NECネットエスアイなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

今後の経済状況としては、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すパターンと、緩やかに経済活動を再開し感染が再拡大せずに回復へ向かうという2つのパターンが考えられます。感染者数の動向、新型コロナウイルスに対する免疫の獲得や持続性についての動向などの情報を参考にしながら、相場動向を見極めていきたいと考えています。株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることや世界各国の経済活動再開が相次いでいることにより、回復を先取りしやすい環境になっているものと予測します。一方で、実体経済については、世界各国の景気指数がリーマンショックを超える水準まで悪化するという非常に厳しい状況であり、モノや人の動きが制限されるウィズ・コロナ時代では急速な景気回復が期待しにくく、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は上値が重い展開を想定しています。当面の株式市場の落ち着いたところについては、医療崩壊を起こさずに行える経済活動の水準であると考えています。一方で、世界では第2波が起きつつあることや、日本でも新規感染者数が再び増加傾向にあるため、再度の緊急事態宣言の動向についても注視していきたいと思っています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、実店舗が厳しい中でオンライン化の対応ができていないかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

■主要な売買銘柄

株 式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トピラスシステムズ		48.1	105,994	2,203	GMOクラウド		15.5	103,709	6,690
ビジョン		63	95,722	1,519	I B J		70	55,519	793
イー・ギャランティ		53	86,822	1,638	フューチャー		35	54,618	1,560
野村総合研究所		32	83,867	2,620	T I S		27	52,757	1,953
NECネットエスアイ		18	80,046	4,447	シーイーシー		28	48,670	1,738
I B J		98	79,747	813	ウェルビー		34	48,594	1,429
ブイキューブ		65	79,182	1,218	ペイカレントコンサルティング		6	47,792	7,965
フューチャー		45	78,516	1,744	ビジョン		65	47,651	733
シーイーシー		36.5	74,288	2,035	エスプール		66	43,314	656
シグマクシス		37.5	71,944	1,918	アイル		24	41,687	1,736

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	24円 (24)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年6月26日から2020年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,599.6 (97.175)	2,835,365 (—)	1,058.575	1,671,768

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2019年6月26日から2020年6月25日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トピラスシステムズ		48.1	105,994	2,203	GMOクラウド		15.5	103,709	6,690
ビジョン		63	95,722	1,519	I B J		70	55,519	793
イー・ギャランティ		53	86,822	1,638	フューチャー		35	54,618	1,560
野村総合研究所		32	83,867	2,620	T I S		27	52,757	1,953
NECネットエスアイ		18	80,046	4,447	シーイーシー		28	48,670	1,738
I B J		98	79,747	813	ウェルビー		34	48,594	1,429
ブイキューブ		65	79,182	1,218	ペイカレントコンサルティング		6	47,792	7,965
フューチャー		45	78,516	1,744	ビジョン		65	47,651	733
シーイーシー		36.5	74,288	2,035	エスプール		66	43,314	656
シグマクシス		37.5	71,944	1,918	アイル		24	41,687	1,736

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
建設業 (0.6%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
ウエストホールディングス	—	4	8,964	エイトレッド	—	4	8,380	リンクアンドモチベーション	11	5	2,050
食料品 (0.0%)				オロ	0.1	0.1	282	エス・エム・エス	0.1	0.1	251
ヤフコ	0.1	0.1	644	野村総合研究所	—	22	64,460	ルネサンス	0.2	—	—
化学 (0.5%)				インフォコム	0.5	5	15,175	ディップ	4	1	2,254
クレハ	0.1	—	—	プロパティデータバンク	1	—	—	ツクイ	0.6	—	—
KHネオケム	0.1	1	2,026	アクリート	0.5	—	—	キャリアデザインセンター	0.7	—	—
ダイキアクシス	0.2	0.2	170	チームスピリット	0.2	0.5	1,410	ベネフィット・ワン	0.2	3	6,408
花王	0.1	—	—	イーソル	0.4	—	—	エムスリー	0.2	0.3	1,375
ファンケル	0.2	1	3,190	スマレジ	—	0.5	1,807	エスプール	2.5	9	6,723
OATアグリオ	0.3	2	2,138	カオナビ	—	8	35,520	手間いらず	0.3	—	—
ユニ・チャーム	0.1	0.1	442	トピラスシステムズ	0.9	35	66,395	インフォマート	0.1	—	—
医薬品 (0.1%)				Sansan	—	0.8	3,528	プレスデージ・インター	0.3	2	1,598
ロート製薬	0.1	0.1	347	CHATWORK	—	19	33,687	シーティーエス	—	2	1,748
ペプチドリーム	0.1	0.1	514	HENNGE	—	1	5,110	東京個別指導学院	—	7	3,871
機械 (0.1%)				マクアケ	—	0.5	3,200	エフアンドエム	—	13	14,443
三浦工業	0.1	0.1	447	ウィルズ	—	4	15,560	山田コンサルティングGP	—	1	1,305
エヌ・ピー・シー	10	—	—	JMDC	—	0.5	3,140	フルキャストホールディングス	0.2	1	1,490
技研製作所	0.1	0.1	494	ジャストシステム	—	0.3	2,307	弁護士ドットコム	0.1	3.5	38,920
ダイフク	0.1	0.1	944	フューチャー	—	10	17,430	アイ・アールジャパンHD	0.1	—	—
アマノ	0.3	0.1	229	S Bテクノロジ	0.2	1	3,440	リンクパル	3.5	—	—
電気機器 (2.1%)				伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	7	28,770	イトクロ	5	20	27,160
日本電気	—	3	15,510	アイティフォー	2	—	—	イー・ガーディアン	0.1	—	—
富士通	—	1.5	18,855	サイボウズ	—	6	20,820	チャムカコーポレーション	0.4	40	35,040
精密機器 (0.1%)				日本コンピュータ・ダイナ	0.2	5	3,055	I B J	7	35	27,545
テルモ	0.1	0.1	417	インテリジェントウェイブ	—	10	8,360	M&Aキャピタルパートナー	0.1	1.5	6,022
ナカニシ	0.1	0.1	145	ネットワンシステムズ	0.5	9	33,165	シグマックス	0.5	30	54,840
朝日インテック	0.1	0.5	1,535	日本ユニシス	2	8	27,160	ウィルグループ	3	—	—
その他製品 (—)				ビジョン	1	5	3,730	エンバオ・ホールディング	0.1	—	—
ビジョン	0.1	—	—	ピー・シー・イー	0.3	—	—	メドピア	2	—	—
電気・ガス業 (0.0%)				シーイーシー	3.5	12	21,384	リクルートホールディングス	0.1	—	—
レノバ	0.3	0.3	277	J B C Cホールディングス	2.5	—	—	L I T A L I C O	0.1	0.7	1,746
情報・通信業 (65.8%)				卸売業 (0.9%)				ストライク	0.1	0.5	2,550
NECネットエスアイ	—	44	94,864	ラクト・ジャパン	0.1	—	—	ソラスト	0.3	7	7,315
デジタルアーツ	—	0.2	1,800	グリムス	2	5	15,225	インソース	—	0.3	802
ラクーンホールディングス	—	20	19,660	日本ライフライン	0.5	—	—	ペイカレントコンサルティング	—	6	55,860
T I S	0.4	3	6,795	小売業 (3.0%)				グレーステクノロジ	0.1	—	—
パピレス	1.7	16	39,232	Hamee	—	1	1,697	F R I N G E 81	—	5	3,975
ブレインパッド	—	0.5	2,357	オイシックス・ラ・大地	0.1	21	45,654	ソウルダアウト	—	0.5	1,250
イーブックイニシアティブ	—	5	15,850	キリン堂ホールディングス	1.5	—	—	ウェルビー	3	6	8,478
メディアドゥ	—	9	41,625	薬王堂	0.2	—	—	スプリックス	0.1	5	3,970
ブイキューブ	—	65	88,400	リネットジャパングループ	0.5	—	—	フレアス	0.1	—	—
S H I F T	—	0.1	1,115	シルバークライフ	0.1	0.2	444	アンビホールディングス	—	0.6	2,088
テクマトリックス	1.5	18	68,310	ビジョナリーHLDGS	5	—	—	カープホールディングス	—	2	1,200
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.1	1,178	元気寿司	0.1	—	—	アドバンテッジリスクマネ	0.5	0.5	397
GMOクラウド	0.8	11	117,260	その他金融業 (6.3%)				東祥	0.1	—	—
U L S グループ	—	0.5	1,486	イントラスト	2	15	11,310	船井総研ホールディン	0.1	0.1	243
e B A S E	1	1.5	2,088	イー・ギャランティ	—	36	90,792	ベネッセホールディングス	—	1	2,890
アパント	0.4	8	8,416	不動産業 (0.0%)				合計	株数、金額	千株	千円
コムチュア	0.1	8	22,984	ディーケーピー	0.1	—	—	銘柄数<比率>	100銘柄	106銘柄	735.7
NTTデータインフラマート	1	—	—	カチタス	0.1	0.2	511	銘柄数<比率>	100銘柄	106銘柄	1,617,276
アール	—	3	4,908	サービス業 (20.4%)				株数、金額	97.5	735.7	1,617,276
ネオジャパン	0.5	13	31,200	日本M&Aセンター	0.1	0.1	489	銘柄数<比率>	100銘柄	106銘柄	735.7
ラクス	0.1	30	60,330	メンバーズ	0.1	2	3,158	銘柄数<比率>	100銘柄	106銘柄	735.7
チェンジ	—	1	7,760	幼児活動研究会	0.3	—	—	銘柄数<比率>	100銘柄	106銘柄	735.7
				コジダホールディングス	1	—	—	銘柄数<比率>	100銘柄	106銘柄	735.7

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,617,276	95.4
コール・ローン等、その他	77,495	4.6
投資信託財産総額	1,694,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,694,772,247円
コール・ローン等	36,951,750
株式(評価額)	1,617,276,900
未収入金	37,475,857
未収配当金	3,067,740
(B) 負債	25,976,673
未払金	8,165,995
未払解約金	17,810,000
その他未払費用	678
(C) 純資産総額(A－B)	1,668,795,574
元本	993,214,884
次期繰越損益金	675,580,690
(D) 受益権総口数	993,214,884口
1万口当り基準価額(C／D)	16,802円

* 期首における元本額は120,713,699円、当作成期間中における追加設定元本額は1,121,172,086円、同解約元本額は248,670,901円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、社会課題解決応援ファンド993,214,884円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,802円です。

■損益の状況

当期 自2019年6月26日 至2020年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,536,490円
受取配当金	10,552,002
受取利息	159
その他収益金	3,625
支払利息	△ 19,296
(B) 有価証券売買損益	309,644,989
売買益	543,062,847
売買損	△233,417,858
(C) その他費用	△ 1,258
(D) 当期損益金(A + B + C)	320,180,221
(E) 前期繰越損益金	34,888,654
(F) 解約差損益金	△129,769,099
(G) 追加信託差損益金	450,280,914
(H) 合計(D + E + F + G)	675,580,690
次期繰越損益金(H)	675,580,690

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。